

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第84期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アイダエンジニアリング株式会社

【英訳名】 AIDA ENGINEERING, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 会 田 仁 一

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 鷗 川 裕 光

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 鷗 川 裕 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	76,897	75,529	67,547	73,856	84,082
経常利益 (百万円)	8,208	8,364	6,775	5,927	5,880
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,205	5,782	4,985	4,786	4,634
包括利益 (百万円)	9,407	3,434	4,011	7,169	3,237
純資産 (百万円)	67,254	68,758	70,834	75,924	77,206
総資産 (百万円)	105,126	100,609	101,683	116,108	111,564
1株当たり純資産額 (円)	1,088.96	1,112.51	1,145.74	1,219.02	1,238.41
1株当たり当期純利益 (円)	100.99	93.78	80.82	77.59	75.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	100.52	93.54	80.65	77.38	74.94
自己資本比率 (%)	63.8	68.2	69.5	64.8	68.5
自己資本利益率 (%)	9.8	8.5	7.2	6.6	6.1
株価収益率 (倍)	13.66	10.43	12.22	16.57	10.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,100	6,596	2,400	12,714	2,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,237	5,655	3,118	3,789	1,650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,077	915	1,954	3,668	1,956
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,958	29,524	25,572	31,721	30,633
従業員数 (名)	1,818	1,951	1,950	2,201	2,202

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第84期の期首から適用しており、第83期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,054	42,515	40,281	43,114	44,812
経常利益 (百万円)	6,498	5,912	5,154	4,453	4,126
当期純利益 (百万円)	5,553	4,324	4,091	3,855	3,436
資本金 (百万円)	7,831	7,831	7,831	7,831	7,831
発行済株式総数 (株)	73,647,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	71,647,321
純資産 (百万円)	48,742	51,467	54,108	56,603	56,779
総資産 (百万円)	68,320	67,200	70,474	76,469	74,718
1株当たり純資産額 (円)	788.55	832.15	874.62	915.04	917.47
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	90.38	70.14	66.33	62.50	55.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	89.96	69.96	66.19	62.33	55.56
自己資本比率 (%)	71.1	76.4	76.6	73.8	75.8
自己資本利益率 (%)	12.0	8.7	7.8	7.0	6.1
株価収益率 (倍)	15.27	13.94	14.90	20.58	14.33
配当性向 (%)	33.19	42.77	60.30	48.00	53.88
従業員数 (名)	725	727	730	757	756
株主総利回り (%)	143.6	105.7	110.8	144.2	97.6
(比較指標：TOPIX 機械 配当込) (%)	(127.3)	(104.2)	(135.0)	(159.6)	(139.1)
最高株価 (円)	1,413	1,500	1,151	1,586	1,441
最低株価 (円)	867	783	696	889	635

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期事業年度の1株当たり配当額40.00円には、創業100周年記念配当10.00円が含まれております。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1917年 3月	故会田陽啓が東京墨田区にプレス機械製造を業とする個人経営の「会田鉄工所」を興し創業。
1937年 3月	「株式会社会田鉄工所」(資本金20万円)に改組。
1959年11月	神奈川県相模原市に工場を新設。(現本社・相模工場)
1962年 6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年 9月	本社及び亀戸工場を相模原市に移転・統合し、加えて試作工場及びクラッチ工場を新設。
1969年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1970年 7月	当社商号を「アイダエンジニアリング株式会社」に変更。
1971年 8月	東京・大阪証券取引所市場第一部に昇格。
1972年10月	シカゴ出張所を分離して「アイダエンジニアリング(U.S.A.) , INC.」を設立。
1974年 8月	津久井工場(神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市))を新設。
1979年 6月	「アイダエンジニアリング(U.S.A.) , INC.」を吸収合併して「アイダエンジニアリング , INC.」を設立。
1985年 4月	カナダに「アイダカナダ , INC.」を設立。(現・連結子会社)
1989年 5月	シンガポールに「アイダスタンピングテクノロジー PTE.LTD.」を設立。(現・連結子会社) (なお、2011年4月に「アイダグレーターアジア PTE.LTD.」に社名変更。)
1992年 4月	石川県金沢市に「株式会社アクセス」を設立。(現・連結子会社)
1992年 9月	神奈川県相模原市に「株式会社エーピーシー」を設立。(現・連結子会社)
1993年 3月	香港に「アイダアジア LTD.」(のちに「アイダホンコン LTD.」に社名変更)を設立。(現・連結子会社)
1995年 4月	米国に「アイダデイトンテクノロジー CORP.」を設立。(現・連結子会社) (なお「アイダデイトンテクノロジー CORP.」は、1995年9月に「アイダエンジニアリング, INC.」を吸収合併。また、2004年10月に「アイダアメリカ CORP.」に社名変更。)
1995年 9月	マレーシアに「アイダマニュファクチャリング(マレーシア) SDN.BHD.」を設立。(現・連結子会社) (なお、2011年4月に「アイダエンジニアリング(M) SDN.BHD.」に社名変更。)
1995年11月	石川県松任市(現・白山市)に松任工場を新設。
1997年 5月	タイに「アイダスタンピングテクノロジー(タイランド) CO.,LTD.」を設立。(現・連結子会社) (なお、2011年6月に「アイダ(タイランド) CO.,LTD.」に社名変更。)
2002年 6月	中国に「会田工程技術(上海)有限公司」を設立。(現・連結子会社) (なお、2008年8月に「会田工程技術有限公司」に社名変更。)
2004年 6月	ドイツに「コプレス GmbH」を設立。(現・連結子会社) (なお、2013年5月に「アイダジャーマニー GmbH」に社名変更。)
2004年 7月	イタリアに「アイダ S.r.l.」を設立。(現・連結子会社)
2004年10月	「アイダ S.r.l.」はイタリアのプレス機械メーカーであったMANZONI GROUP S.p.A.社のプレス機械製造・販売事業の一部を譲受。
2005年 8月	ブラジルに「アイダdoブラジル」を設立。(現・連結子会社)
2005年10月	インドネシアに「PT. アイダスタンピングテクノロジーインドネシア」を設立。(現・連結子会社) (なお、2011年6月に「PT. アイダインドネシア」に社名変更。)
2007年11月	インドに「アイダスタンピングテクノロジー(インド) PVT.LTD.」を設立。(現・連結子会社) (なお、2011年6月に「アイダインドネシア PVT.LTD.」に社名変更。)
2009年 2月	メキシコに「アイダエンジニアリングDEメキシコ ,S.DE R.L.DE C.V.」を設立。(現・連結子会社)
2010年 8月	中国に「会田鍛圧机床(南通)有限公司」を設立。(現・連結子会社) (なお、2011年11月に「会田鍛圧机床有限公司」に社名変更。)
2011年 6月	ベトナムに「アイダベトナム CO.,LTD.」を設立。(現・連結子会社)
2011年12月	モロッコに「アイダモロッコ Sarl」を設立。(現・連結子会社)
2012年 2月	ロシアに「000アイダ」を設立。(現・連結子会社)
2013年 4月	マレーシアに「アイダマニュファクチャリング(アジア) SDN.BHD.」を設立。(現・連結子会社)
2015年 4月	フィリピンに「アイダグレーターアジアフィリピン ,INC.」を設立。(現・連結子会社)
2016年 8月	ドイツに「アイダヨーロッパ GmbH」を設立。(現・連結子会社)
2017年11月	日本リライアンス株式会社の発行済株式を80%取得。(日本リライアンス株式会社の子会社である株式会社 R A S を含む)
2018年10月	日本リライアンス株式会社は子会社の株式会社 R A S を吸収合併。(現・連結子会社) (なお、2019年1月に「株式会社 R E J」に社名変更。)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び国内・海外子会社)は、金属加工機械のうちプレス機械を主力とする鍛圧機械並びにそれらに付帯するプレス加工自動化のための各種自動装置、産業用ロボット及び金型等の製造・販売並びにサービスを主な事業として、当社、連結子会社24社(国内製造・販売・サービス会社3社及び海外製造・販売・サービス会社21社)で構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な連結子会社の位置づけを示すと、以下のとおりであります。

セグメント	事業内容		会社名
日本	プレス機械・サービス	製造・販売・サービス	アイダエンジニアリング株式会社
		自動機 製造・販売・サービス	株式会社アクセス
	その他	産業機械用駆動装置 製造・販売・サービス	株式会社REJ
中国	プレス機械・サービス	製造・販売	会田鍛压机床有限公司
		販売・サービス	アイダホンコン LTD. 会田工程技術有限公司
アジア	プレス機械・サービス	製造・販売・サービス	アイダエンジニアリング(M) SDN.BHD.
		製造・販売	アイダマニュファクチャリング(アジア) SDN.BHD.
		販売・サービス	アイダグレーターアジア PTE.LTD. アイダ(タイランド) CO.,LTD. PT. アイダインドネシア アイダインドネシア PVT.LTD. アイダベトナム CO.,LTD. アイダグレーターアジアフィリピン ,INC.
米州	プレス機械・サービス	製造・販売・サービス	アイダアメリカ CORP.
		販売・サービス	アイダカナダ ,INC. アイダエンジニアリングDEメキシコ ,S.DE R.L.DE C.V.
欧州	プレス機械・サービス	製造・販売・サービス	アイダ S.r.l.
		販売・サービス	アイダジャーマニー GmbH アイダモロッコ Sarl 000アイダ 等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アクセス	石川県 白山市	50	プレス機械	100	当社グループ製品に使用する制御関係部品及び自動装置等の設計・製造・販売。 なお、当社より土地・建物・機械装置を賃借 役員の兼任1名
株式会社REJ	神奈川県 横浜市金沢区	300	産業機械用 駆動装置	80	産業機械用駆動装置等の製造・販売 資金援助あり 役員の兼任1名
アイダホンコン LTD.	香港	千香港ドル 660	プレス機械・ サービス	100	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダグレーター アジア PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 300	プレス機械・ サービス	100	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任1名
アイダベトナム CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 200	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダ(タイランド) CO.,LTD.	タイ サムット プラカーン県	千タイバーツ 20,000	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
PT.アイダインドネシア	インドネシア ブカシ市	千米ドル 100	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダインドディア PVT. LTD.	インド ハリヤーナー州	千インドルピー 4,000	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダグレーターアジア フィリピン ,INC.	フィリピン ムンティンブラ市	千米ドル 200	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダエンジニアリング (M) SDN.BHD.	マレーシア ジョホール州	千マレーシア リングギット 64,842	プレス機械・ サービス	100 (45.7)	当社グループ製品の製造・販売・サービス 役員の兼任1名
アイダマニュファクチャリ ング(アジア) SDN.BHD.	マレーシア ジョホール州	千マレーシア リングギット 20,000	プレス機械	100 (100)	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任なし
会田工程技術有限公司	中国 上海市	千人民元 168,857	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任1名
会田鍛压机床有限公司	中国 江蘇省 南通市	千人民元 170,237	プレス機械	100 (96.2)	当社グループ製品の製造・販売 資金援助あり 役員の兼任1名
アイダアメリカ CORP.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 32,709	プレス機械・ サービス	100	当社グループ製品の製造・販売・サービス 役員の兼任2名
アイダカナダ ,INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 20	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダエンジニアリング DE メキシコ S. DE R.L.DE C. V.	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 3	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダdoブラジル	ブラジル サンパウロ市	千レアル 4,275	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダ S.r.l.	イタリア プレシア市	千ユーロ 30,000	プレス機械・ サービス	100	当社グループ製品の製造・販売・サービス 資金援助あり 役員の兼任2名
アイダジャーマニー GmbH	ドイツ カーメン市	千ユーロ 100	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
アイダモロッコ Sarl	モロッコ タンジェ市	千モロッコ ディルハム 110	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし
000アイダ	ロシア トリヤッチ市	千ルーブル 1,000	プレス機械・ サービス	100 (100)	当社グループ製品の販売・サービス 役員の兼任なし

- (注) 1 株式会社アクセス、アイダアメリカ CORP.、アイダ S.r.l.、アイダエンジニアリング(M) SDN.BHD.、会田  
 工程技術有限公司及び会田鍛圧机床有限公司は特定子会社に該当しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 「主要な事業の内容」欄には、事業部門区分の名称を記載しております。  
 4 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。  
 5 アイダアメリカ CORP.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が  
 10%を超えておりますが、当該連結子会社は、セグメント情報の「米州」の売上高に占める割合が90%を超  
 えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 6 アイダ S.r.l.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を  
 超えておりますが、当該連結子会社は、セグメント情報の「欧州」の売上高に占める割合が90%を超えてい  
 るため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 7 上記のほか、重要性の乏しい関係会社3社を連結しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,095
中国	219
アジア	349
米州	206
欧州	333
合計	2,202

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
756	39.2	13.9	6,168

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、アイダエンジニアリング労働組合(2019年3月31日現在 組合員数587人)が組織されており、  
 上部団体には加入しておりません。なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献することを企業理念として掲げております。

この企業理念を基本姿勢として、金属その他各種素材に対応する独創的な成形システムの開発・製造・販売・サービスを通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーと長期的な信頼関係を構築して、企業理念に掲げる人と社会への貢献を実現していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

2017年度よりスタートした中期経営計画（2017年度～2019年度）において、売上高は800億円を、営業利益については安定的に10%以上の営業利益率を確保することを目標に掲げ、企業価値と株主共同の利益の向上に一層の努力を傾注してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的に成形システム分野で世界の「トップランナー」となることを経営戦略の柱とし、グローバル市場において多様な顧客の異なる価値観・ニーズに対応する成形システム商品の技術開発・商品開発に注力しております。2017年度よりスタートした中期経営計画においては、「アイダ新世紀に向けた新たな挑戦」というスローガンを掲げ、市場・顧客開拓、商品競争力向上、重点事業強化、グローバル業務体制高度化、人財育成・開発、成長基盤構築、という6つの重点施策に取り組んでおります。

#### (4) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは2017年度よりスタートした中期経営計画において、前述のような6つの重点施策を推進しておりますが、当経営計画の最終年度となる2019年度においては、以下のような施策に重点的に取り組みます。

##### 市場・顧客開拓

自動車産業では、ガソリン車から電気自動車へのシフト（いわゆる「電動化」）が進む中で、ベンチャー企業も含めた異業種の参入が増えています。当社グループはこの機を捉え、異業種の新たな顧客を開拓してまいります。また、既存の自動車部品サプライヤーが駆動用モーターやバッテリー分野へシフトする動きも起きていることを踏まえ、顧客の需要変化に対応した提案を強化し、駆動用モーター部品生産用の高速プレスや、バッテリー部品・セパレーター生産用の精密プレスといった高付加価値製品の拡販につなげてまいります。

##### 商品競争力向上

自動車の「電動化」の進行に伴い需要が増えている高速プレスや精密プレスについては、精度と生産性の更なる向上に向けた改良に取り組んでまいります。自動車の「軽量化」への対応としては、サーボプレスを活用したアルミ合金部品の生産システムや、超ハイテン材の冷間プレス成形システムの実用化に向けた開発を進めてまいります。また、磁気吸着不能なアルミ材の搬送について、昨年度開発した当社独自の吸引式高速搬送装置の早期商品化に注力いたします。こういった商品差別化により、プレス製品の収益力改善につなげてまいります。

##### 重点事業強化

<<サービス事業>>プレス製品の収益性が低下する中で、サービス事業の強化は当社グループの最重要課題の一つです。2018年9月より、近代化やオーバーホール業務拡大を企図した名古屋サービス工場が稼働を開始いたしました。2019年度は同地域での地元外注業者との連携強化に取り組みつつ、近代化の注文を積み上げてまいります。今後は、他の地域においても同様のコンセプトの工場を建設し、サービス事業の強化を図ります。また、予防保全強化に向け、部品交換時期の「見える化」やIoT技術の活用も進めてまいります。

<<自動機(FA)事業>>2017年度に当社グループに加わった株式会社R E Jについては、近代化も含めたプレス周辺自動機的设计や制御装置製作、サーボドライバやIoT分野における開発等で連携を強化し、相乗効果の拡大を図ります。

##### グローバル業務体制高度化

需要の増えている高速プレスや精密プレスについて、増産対応のため、海外拠点での部品製造を拡大してまいります。また、従来からグローバルベースでの業務管理強化に向け、ERPシステムの高度化に取り組んでおりますが、2019年度は特に「生産管理」分野を抜本的に改善し、受注案件ごとの進捗管理の強化を図ります。引き続き、海外生産拠点の内製率向上、操業度管理強化、設計部門のグローバル共同体制整備等も進めてまいります。

##### 人財育成・開発

引き続き、海外生産拠点のレベルアップに向け、本社による海外現地社員教育に注力するとともに、時間外労働管理の徹底、健康・安全対策の強化、職務等級制度高度化による処遇見直し等、「働き方改革」に向けた諸施策にも取り組みます。

## 成長基盤構築

<<研究開発>>上記「商品競争力向上」の諸施策に対し重点的に研究開発投資を行います。

<<成長投資>>電気自動車等の駆動用モーター需要拡大に対応すべく、高速プレスの増産体制を構築中ですが、昨年度着工した津久井工場の設備更新が完了し、2019年1月より生産を開始いたしました。これにより、高速プレスの生産能力は1.5倍以上に拡大します。また、更なる増産に向けマレーシア工場を増築中であり、2019年度中に完成予定です。今後は早期に新規設備の稼働率を上げ、受注を着実に獲得してまいります。

### (5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社取締役会は、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社の経営には、その主たる事業であるプレス機械事業に関する高度な専門知識を前提とした特有の経営のノウハウや、各取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主共同の利益を毀損してしまう可能性があります。

上記の大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性に関して株主の皆様が短期間で適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。

以上のことを考慮し、当社としましては、上記買付者は、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるもの又は不適切なものと認められるものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の考え方を、以下「会社支配に関する基本方針」といいます）。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、下記に記載しているもののほか、上記に記載している(1)、(3)、(4)の取組みを行っております。

これらの取組みは、当社グループの企業価値を向上させ、その結果、株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減するものであるため、会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、このような取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであるため、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当該取組みとして、2019年5月14日開催の当社取締役会において、( )特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注1)の買付行為、又は( )結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(注2)(以下「大規模買付行為」といい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます)を対象とする大規模買付ルール(以下「大規模買付ルール」といいます)を設定するとともに、大規模買付者に対する一定の対応方針(以下「本対応方針」といいます)を継続することを決議し、同年6月26日開催の当社定時株主総会において承認をいただいております。

大規模買付ルールは、大規模買付者には、当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始すべきであるとしております。当社取締役会は、係る情報が提供された後、独立の外部専門家等の助言を受けながら大規模買付行為について慎重に検討したうえで意見を形成し、公表いたします(注3)。

本対応方針の下では、大規模買付者により大規模買付ルールが遵守されなかった場合又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断され、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の発行その他所定の対抗措置をとる場合があります。

本対応方針の詳細につきましては、2019年5月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」(当社ホームページ：<http://www.aida.co.jp>)をご参照ください。

- (注1) 「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。
- (注2) いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。
- (注3) 必要に応じ、大規模買付行為者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社株主の皆様に対し代替案の提示も行います。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであること、株主共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

・本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、特別委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、当該大規模買付者に対して当社取締役会は株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

・本対応方針が株主共同の利益を損なうものではないこと

上記記載のとおり、会社支配に関する基本方針は、株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、係る会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応方針の発効・延長及び有効期限前の廃止が当社株主の皆様承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

なお、本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

・本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合等、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ必ず諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

さらに、一旦対抗措置をとることを決定した後であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、当該対抗措置の発動を中止することができるものとされており、本対応方針はデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

加えて、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制は採用しておりませんので、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (国際的活動及び海外進出について)

当社グループの生産及び販売活動は、日本のほか米州、欧州、中国及びアジア等の各国地域で行われております。これらの海外市場への事業進出には、予期しない政策、法律又は規制の変更、外国為替相場の大幅かつ急激な変動、テロ、疫病、戦争、その他の原因による社会的混乱等のリスクが内在しており、現地の状況によっては当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### (製品の品質保証について)

当社グループは日本を含めた世界各国の工場で各国法令・基準等に準拠した当社の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を担保できないという保証はありません。さらに当社グループが引き続き製造物賠償責任保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が生じた場合、それらが多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、その結果、売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### (原材料仕入価格の変動について)

当社グループの製品群の主要原材料は鋼材を始めとする鉄鋼製品であり、それらに大幅な価格変動があった場合には、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### (特定業種(自動車産業)への依存度が高いことについて)

当社グループにおける自動車産業向けの製品売上高は全体の4分の3以上を占めており、自動車業界の好不況の動向及びその設備投資動向は、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

### (競合等の影響について)

当社グループの主要製品である鍛圧機械においては、グローバル市場で同業他社との間に品質、価格、納期、サービス等において競合が生じています。当業界において供給過剰や需要の大幅な低下が生じて販売競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### (退職給付債務及び費用について)

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### (地震等による影響について)

当社の主力工場は、今後大地震の発生が予想される関東平野南部の神奈川県北西部に位置しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産及び業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済については、前半まで堅調な成長を見せたものの、後半からは先進国・新興国ともに主要国での減速傾向が鮮明となっております。今後も主要国経済の減速に加え、貿易摩擦、イギリスのEU離脱問題等、国内外で景気の下振れリスクは拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに受注が増加し、当連結会計年度の受注は前期比13.0%増の176,916百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、過去最高を記録した昨年度の反動等で大口受注が減少し、75,694百万円（前期比9.0%減）となり、受注残高は50,932百万円（前期比14.1%減）となりました。売上高は、米州以外での自動車関連向けプレス機械の売上増加や株式会社R E Jの新規連結効果等により、過去最高の84,082百万円（前期比13.8%増）となりました。利益面では、原価率の上昇等により営業利益が5,561百万円（同11.9%減）となり、経常利益は為替差損益の改善等があったものの5,880百万円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,634百万円（同2.4%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

- 日 本：自動車関連向けプレス機械の売上増加や株式会社R E Jの新規連結の影響等により、売上高は51,263百万円（前期比10.6%増）となったものの、セグメント利益は原価率上昇等により、2,431百万円（同29.8%減）となりました。
- 中 国：自動車関連向けプレス機械の売上増加により、売上高は13,909百万円（前期比47.1%増）となり、セグメント利益は増収と粗利率改善により723百万円（同222.4%増）となりました。
- アジア：自動車関連向け中・小型プレス機械の売上増加等により、売上高は9,649百万円（前期比9.6%増）となったものの、セグメント利益はマレーシア工場の原価率上昇等により1,398百万円（同12.4%減）となりました。
- 米 州：自動車関連向け中・大型プレス機械の売上減少等により、売上高は16,625百万円（前期比11.7%減）となり、セグメント利益は減収及び原価率上昇等により693百万円（同42.0%減）となりました。
- 欧 州：自動車関連向けプレス機械やサービスの売上増加等により、売上高は15,485百万円（前期比5.6%増）となったものの、セグメント利益は原価率上昇等により4百万円（同96.1%減）となりました。

#### 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて4,544百万円減少し、111,564百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,007百万円、棚卸資産の減少874万円、投資有価証券の減少1,926百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,825百万円減少し、34,358百万円となりました。主な要因は、前受金の減少3,453百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,281百万円増加し、77,206百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,776百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.5%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比べ1,087百万円減少し、30,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は2,821百万円(前連結会計年度は12,714百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益5,785百万円、減価償却費2,142百万円、たな卸資産の減少1,010百万円、支出として売上債権の増加4,328百万円、法人税等の支払額1,826百万円等であります。

##### (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,650百万円(前連結会計年度は3,789百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得2,816百万円等であります。

##### (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,956百万円(前連結会計年度は3,668百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,965百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主に鍛圧機械とこれに付帯する装置等を製造・販売しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	37,392	4.5
中国	3,844	46.7
アジア	5,385	7.1
米州	6,916	16.7
欧州	8,175	14.5
合計	61,713	9.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
日本	39,538	17.7	29,126	19.3
中国	7,801	37.1	5,265	50.3
アジア	5,158	1.2	2,646	9.8
米州	11,130	36.9	6,192	44.7
欧州	12,064	16.2	7,702	28.0
合計	75,694	9.0	50,932	14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	34,833	21.0
中国	13,125	49.4
アジア	4,923	16.0
米州	16,140	12.2
欧州	15,059	10.2
合計	84,082	13.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 売上割合が10%以上の主要な販売先がありませんので、相手先別の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や経験を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、見積り等は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ10,225百万円増加し、84,082百万円（前期比13.8%増）となりました。これは主に、米州以外での自動車関連向けプレス機械の売上増加や株式会社R E Jの新規連結効果等によるものです。事業区分別では、「プレス機械」については、自動車関連向けの中・大型プレス機械の工事進行基準売上に加え高速プレス機の売上も増加し、63,177百万円（同12.2%増）となりました。「サービス」は海外子会社におけるサービス事業の減少により14,852百万円（同1.5%減）となり、「その他」については前期比144.6%増の6,052百万円となりましたが、これは主に株式会社R E Jの新規連結影響によるものです。

(利益)

当連結会計年度の売上総利益は、増収効果はあったものの、原材料費・外注費アップに加え特殊仕様対応コスト増加に起因する原価率の上昇等により15,230百万円（同4.4%減）となりました。

当連結会計年度の営業利益は、上記の売上総利益減少が響き5,561百万円（同11.9%減）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、為替差損益の改善等があったものの営業利益の減少を吸収できず5,880百万円（同0.8%減）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の増加により法人税等調整額が減少したものの4,634百万円（同3.2%減）となりました。

財政状態の状況の分析

当連結会計年度の財政状態の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。前期比での総資産の主な減少要因は、現預金、投資有価証券及び前受金がそれぞれ減少したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。この要因は、次の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。なお、当連結会計年度のキャッシュ・フロー関連の指標は、時価ベース自己資本比率は44.2%（前期は68.3%）、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は142.1%（同32.3%）、インタレスト・カバレッジ・レシオは73.3倍（同283.3倍）であります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に原材料や部品調達及び外注加工等の製造費用や、販売費及び一般管理費等に費消されております。また、設備投資資金は、主に生産体制の構築に支出されており、これらの必要資金は主に自己資金で賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度における設備投資は総額2,867百万円であり、例年と比べ設備投資による資金流出は限定的でした。一方、大口案件の工事進行に伴う前受金の減少（3,453百万円減）等により運転資金は減少しました。これにより現金及び現金同等物の残高は前期末比1,087百万円減少し、30,633百万円となりましたが、流動性について特に問題はありません。

#### 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは2017年度よりスタートした中期経営計画において、当該期間中に売上高は800億円を、営業利益率は安定的に10%以上を確保することを目標に掲げています。2018年度において、売上高は840億円と目標を達成しましたが、営業利益率については前述の通り、粗利率の低下により、前年度対比1.9ポイント減の6.6%となりました。2019年度については、前年度後半からの自動車産業での設備投資鈍化の影響等で受注が弱含んでいることもあり、売上は6.0%減の790億円を予想しております。一方、収益面では、前年度に一時的に発生した特殊仕様対応コストが剥落するほか、前年度から取り組んでいる製品ミックスの改善、プレス案件の採算改善の成果が現れる見込みで、これらの粗利率改善効果が減収影響を吸収し、営業利益は14.2%増の63億円、営業利益率は8.0%に改善する見込みです。依然として製品ミックスの改善は途上にあり、当計画期間中に営業利益率10%を達成することは困難な状況ですが、引き続き「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）当面の対処すべき課題の内容等」に記載の通り、中期経営計画における重点施策を着実に遂行することで収益性を改善し、来年度以降にこれを達成することを目指してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、開発本部を中心に技術本部等と連携し基盤技術の強化・確立及び基幹商品の強化と次世代主力製品開発を基本方針として研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,067百万円であり、そのほとんどを日本セグメントで計上しております。なお、当連結会計年度においては「プレス成形によるスプロケットのネットシェイプ加工」が日本鍛圧機械工業会のMF技術大賞を受賞し、「冷間鍛造工法によるシートベルト部品のネットシェイプ化」が同じくMF技術優秀賞を受賞いたしました。

当連結会計年度の研究開発活動の主なものは、次のとおりであります。

### 新技術・基盤技術の開発

#### (1) プレス用サーボモーターシステムの開発

当社ではサーボプレスに求められる多様な能力を最大限発揮させるために、その駆動源であるサーボモーター及びサーボシステムを自社開発しております。コンパクトで大出力なサーボモーターや、さらなる大トルク低速サーボモーター、環境にやさしい高効率なサーボモーター等の研究・開発を継続して進めております。

#### (2) 軽量化素材の成形システム開発

自動車の軽量化や安全性能の向上を狙い、当社においても軽量・高強度材・難成形材の成形工法を追及しており、サーボプレスを活用した高精度・高強度アルミ合金部品の生産システムや、より生産性の高い超高張力鋼板（ハイテン）の冷間プレス成形システムの実用化に向けた開発を進めております。

#### (3) IoT（モノのインターネット）システムの開発

インターネットを通じての機械監視や機械保全、稼働監視等を行う機械情報管理システムとして「Ai CARE」を商品化し、その後も継続的に機能向上や改善を行っており、さらなるコスト削減や品質向上に役立つシステムへと進化を続けております。昨年度は複数台の大型プレスと機体間搬送装置で構成するタンデムラインに「Ai CARE」適応し、稼働を開始しました。

### 基幹商品の強化

#### (1) 新分割フレーム方式大型ULプレス機（UL-20000）の開発

高精度・高剛性で定評のあるULプレス機に新分割フレーム方式を採用した大型ULプレス機を開発しました。従来の高精度・高剛性を維持しながら、従来機でのダイハイト制限に対して柔軟に対応することが可能になりました。

#### (2) 省スペースメカ式高速タンデムライン（SMX-S2-8000 + TMX-S2-15000）の開発

従来からのメカ式プレスによるタンデムラインにおいて、連続運転での高速な同調運転が可能なシステムを開発しました。このシステムは新開発の高速多間接搬送装置を採用しており、搬送装置はスタックされたブランク材を直接第一ステージに投入することで省スペース化を実現しました。さらにビジョンシステムを搭載し搬送中にブランク材の位置補正を行うことで正確にブランク材を投入でき、高い生産性を発揮します。

#### (3) 非磁性体対応大型ディスタックフィーダーの開発

磁気吸着やマグネットフローターが使用できない非磁性体（アルミ材）でも高速安定搬送が可能な大型ディスタックフィーダーを開発しました。最大4100mm×2100mmの外板用アルミ材に対応し、独自機構により2枚分離性能も格段に向上しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額2,867百万円であります。

日本セグメントにおいて、その主なものとして高速プレス機の増産体制を目的とした大型加工機追設及び生産付帯機能強化1,303百万円、近代化工事やオーバーホールに対応するための名古屋サービス工場建替え447百万円、自動機事業拡大を目的とした白山事業所の事業用地取得233百万円の投資を実施しており、設備投資額は2,364百万円となりました。その他のセグメントにおいて、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却については、日本セグメントにおいて、高速プレス機の増産体制を目的として既存生産設備を解体、移設したこと等により固定資産除却損193百万円を計上しております。その他のセグメントにおいて、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び相模事業所 (神奈川県相模原市緑区)	日本	生産・販売・その他設備	1,603	1,543	2,146 ( 69 )	178	5,472	470
津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	日本	生産・サービス設備	448	1,158	500 ( 58 )	22	2,129	120
下九沢事業所 (神奈川県相模原市緑区)	日本	生産・その他設備	280	45	140 ( 18 )	20	487	37
白山事業所 (石川県白山市)	日本	生産設備	319	5	1,518 ( 37 )	13	1,856	70
名古屋サービス (愛知県小牧市)	日本	サービス設備	354	78	30 ( 2 )	15	479	13

##### (2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 R E J (神奈川県横浜市金沢区)	日本	生産・販売・ サービス設備	576	14	2,074 ( 15 )	49	2,713	219

##### (3) 在外子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アイダエンジニアリング(M) SDN. BHD. (マレーシア ジョホール州) ほか1社	アジア	生産・その他 設備	316	584	- ( - )	46	947	236
会田鍛圧机床有限公司 (中国 江蘇省 南通市)	中国	生産・その他 設備	1,251	1,320	- ( - )	35	2,607	123
アイダアメリカ CORP. (アメリカ オハイオ州)	米州	生産・販売・ その他設備	699	1,272	79 ( 156 )	9	2,060	187
アイダ S.r.l. (イタリア プレシア市)	欧州	生産・販売・ その他設備	1,357	1,110	169 ( 55 )	105	2,742	297

(注) 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アイダマニュファクチャリング(アジア) SDN.BHD.	マレーシア ジョホール州	アジア	工場拡張及び 付帯設備	546	181	自己資金	2018年 11月	2019年 9月	(注)
			大型加工機追 設	366	-	自己資金	2019年 12月	2019年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,149,000
計	188,149,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,647,321	71,647,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	71,647,321	71,647,321		

(注) 「提出日現在の発行数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。本制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを2007年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づくストックオプション制度の内容

当社は、2007年6月28日の定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び内容を決議いたしました。これに基づき以下の取締役会決議により、具体的な新株予約権の割当てを決議しております。

決議年月日	2007年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 4
新株予約権の数(個)	15
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 15,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2007年9月27日～至 2037年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655 (注)2 資本組入額 328
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2008年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	21
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 21,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2008年9月26日～至 2038年9月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 407 (注)2 資本組入額 204
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2009年9月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	47
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 47,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2009年9月26日～至 2039年9月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 254.49 (注)2 資本組入額 128
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2010年9月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	41
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 41,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2010年9月25日～至 2040年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 264.50 (注)2 資本組入額 133
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2011年9月13日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 7
新株予約権の数(個)	33
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 33,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2011年9月30日～至 2041年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 348.40 (注) 2 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2012年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	37
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 37,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2012年11月30日～至 2042年11月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546.89 (注) 2 資本組入額 274
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2013年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	26
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 26,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2013年9月27日～至 2043年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 833.12 (注) 2 資本組入額 417
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2014年9月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	17
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 17,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2014年9月30日～至 2044年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,011.25 (注)2 資本組入額 506
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2015年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個)	16
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 16,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2015年9月29日～至 2045年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 865.58 (注)2 資本組入額 433
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2016年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 5
新株予約権の数(個)	21
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 21,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2016年9月30日～至 2046年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 671.07 (注)2 資本組入額 336
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、募集新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 募集新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日間に限って募集新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、(注)4に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が権利行使期限1年前の日までに権利行使開始日を迎えなかった場合

権利行使期限1年前の日の翌日から権利行使期限の日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編成における募集新株予約権の消滅及び再編成対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使す

ることができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 (注) 2 に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
 (注) 5 に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
 (注) 3 に準じて決定する。

5 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年5月30日(注)	5,500	73,647		7,831		12,425
2019年3月29日(注)	2,000	71,647		7,831		12,425

(注) 自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	27	136	184	11	6,481	6,871	-
所有株式数(単元)	-	253,368	6,943	55,814	200,923	103	198,571	715,722	75,121
所有株式数の割合(%)	-	35.40	0.97	7.80	28.07	0.01	27.74	100.00	-

(注) 自己株式9,912,330株は、「金融機関」に34,349単元、「個人その他」に64,774単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。なお、自己株式数には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式34,349単元を含めております。当該株式は、従業員への自社株式を給付する制度の「株式給付信託(J-ESOP)」及び当社取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、みずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式数に含めるものであります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	4,000	6.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,434	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,877	4.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15番1号)	2,650	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,533	3.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,516	3.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,179	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,849	2.84
会田 仁一	東京都港区	1,445	2.22
アイダエンジニアリング取引先持株会	神奈川県相模原市緑区大山町2番10号	1,338	2.05
計		24,824	38.09

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る所有株式数であります。  
 2 上記のほか自己株式が6,477千株あります。  
 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先であり、当該株式数は自己株式数に含めております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,912,300	34,349	
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,659,900	616,599	
単元未満株式	普通株式 75,121		
発行済株式総数	71,647,321		
総株主の議決権		650,948	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式30株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイダエンジニアリング 株式会社	神奈川県相模原市 緑区大山町2番10号	6,477,400	3,434,900	9,912,300	13.83
計		6,477,400	3,434,900	9,912,300	13.83

(注) 当社は、2010年12月「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い自己株式3,400,000株を抛出し、2017年10月「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、自己株式81,800株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ抛出してあります。なお、自己保有株式数については、2019年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(3,434,900株)を自己株式数に含めてあります。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

1. 導入の背景

当社国内グループでは、従業員に対するインセンティブプランとして、主にアメリカで普及しているESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度について研究しておりましたが、2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、今般、現行の退職金制度とは別に、従業員が社業への貢献を実感できるものとして、本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、当社があらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社国内グループの従業員が退職した場合等に、本人等の受給権者に対して、本人の選択に従って当社株式又は当社株式の時価相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みであります。

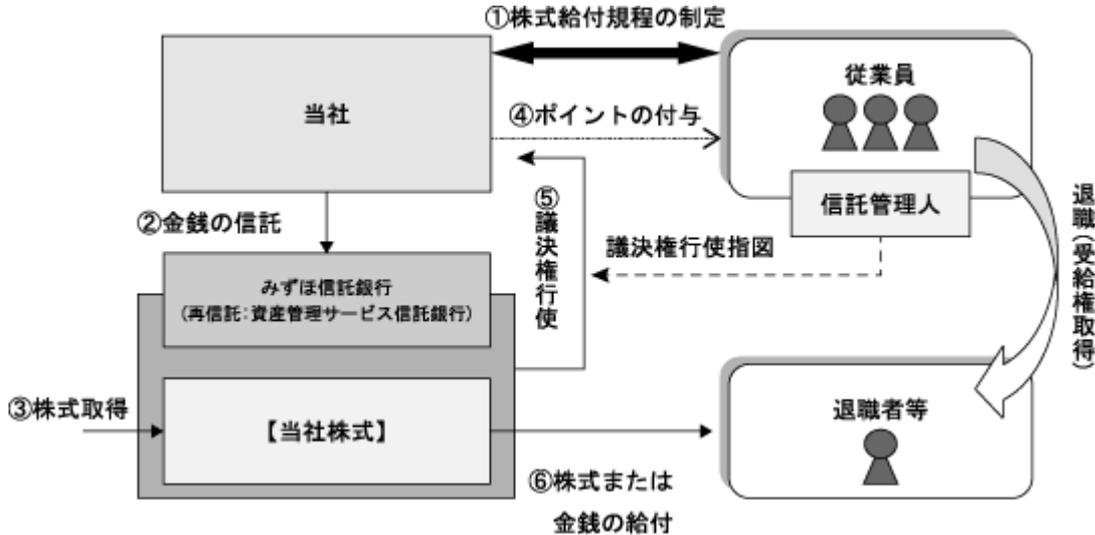
当社は、従業員に成果や勤続に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等までに累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、金銭による給付に備えて留保する金銭とともに信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社、以下「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。

< 株式給付信託（J-ESOP）の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得（第三者割当により取得）。

当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じてポイントを付与。

また当社は、ポイントを付与した年度において、付与したポイントに応じて会計上適切に費用処理。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

3. 従業員等に取得させる予定の株式の総数  
 3,400,000株

4. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
 本制度は、下記に該当しない全ての当社国内グループ会社従業員に適用しております。
- |      |       |           |
|------|-------|-----------|
| 役員   | 仮採用職員 | 準職員       |
| 嘱託職員 | 臨時職員  | パートタイマー職員 |

（役員株式給付信託（BBT））

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を2017年6月19日開催の第82回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）にてご承認頂き、本制度を導入しております。

1. 導入の背景

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下、同じです。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに本制度を導入しております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を当該取締役退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

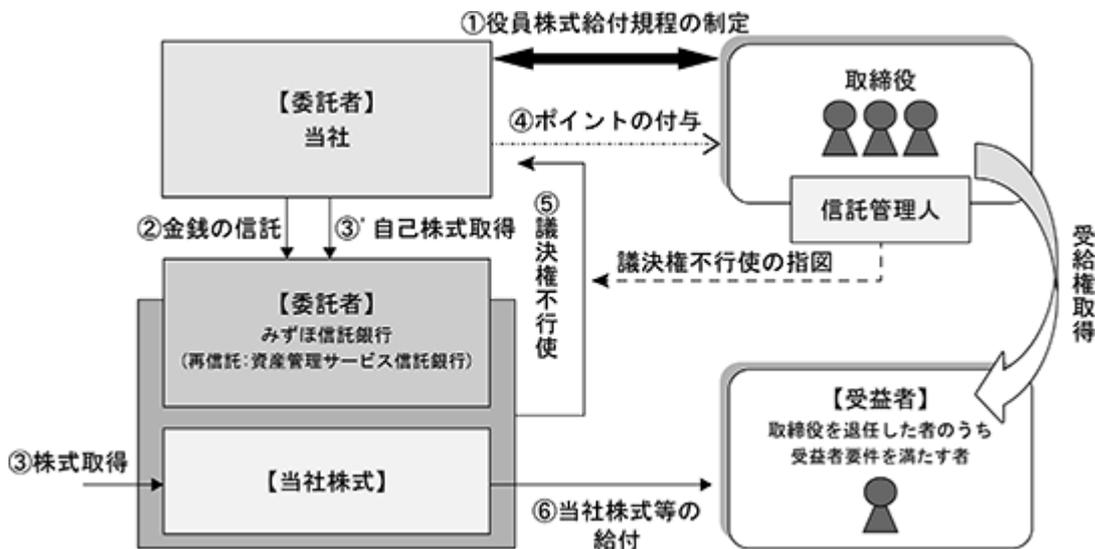
当社は、役員株式給付規程に基づき取締役将来に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は、当該金銭により、役員株式給付規程に基づき将来付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を、取引市場を通じて又は当社から自己株式処分（第三者割当）を引き受ける方法によって将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、第三者割当については、信託銀行と当社の間で、有価証券届出書の効力発生後に締結される募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社は、割り当てられた当社株式を含む本信託の信託勘定内の当社株式に係る議決権行使について、信託管理人の指図に従います。本制度においては、信託管理人が信託銀行に対して議決権不行使の指図を行い、信託銀行は係る指図に従って、議決権を一律行使しないものとします。なお、信託管理人には、当社と利害関係のない第三者が就任します。

### 3. 受益者の範囲

取締役を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

< 株式給付信託（BBT）の概要 >



当社は、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定します。

当社は、本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法（ ）により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、受益者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、当該受益者が支給を受けることができる当社株式の一定割合について、役員株式給付規程に定める条件に従って、当社株式の当該取締役の退任日又は役員株式給付規程において定める日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

### 4. 受益者に給付する予定の株式の総数

81,800株

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	751	739
当期間における取得自己株式	105	90

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	978,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	10,000	4,890		
その他(役員株式給付信託(BBT)から当社役員への株式給付)	1,800	2,309		
その他(株式給付信託(ESOP)から当社従業員及び当社子会社従業員への株式給付)	26,900	7,720	600	172
保有自己株式数	9,912,330		9,911,835	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が当事業年度3,434,900株、当期間3,434,300株が含まれております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。

利益処分につきましては、経営基盤の安定性確保と将来の成長投資のための内部留保維持を考慮しつつ、連結配当性向30%以上を目指し、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の配当は、定時株主総会の決議によって決定し、期末配当として年1回お支払いすることとしております。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	1,955	30.00

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、上記の配当金の総額には資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式3,434,900株に対する配当金103百万円が含まれております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えております。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

###### <取締役、取締役会、執行役員、経営会議>

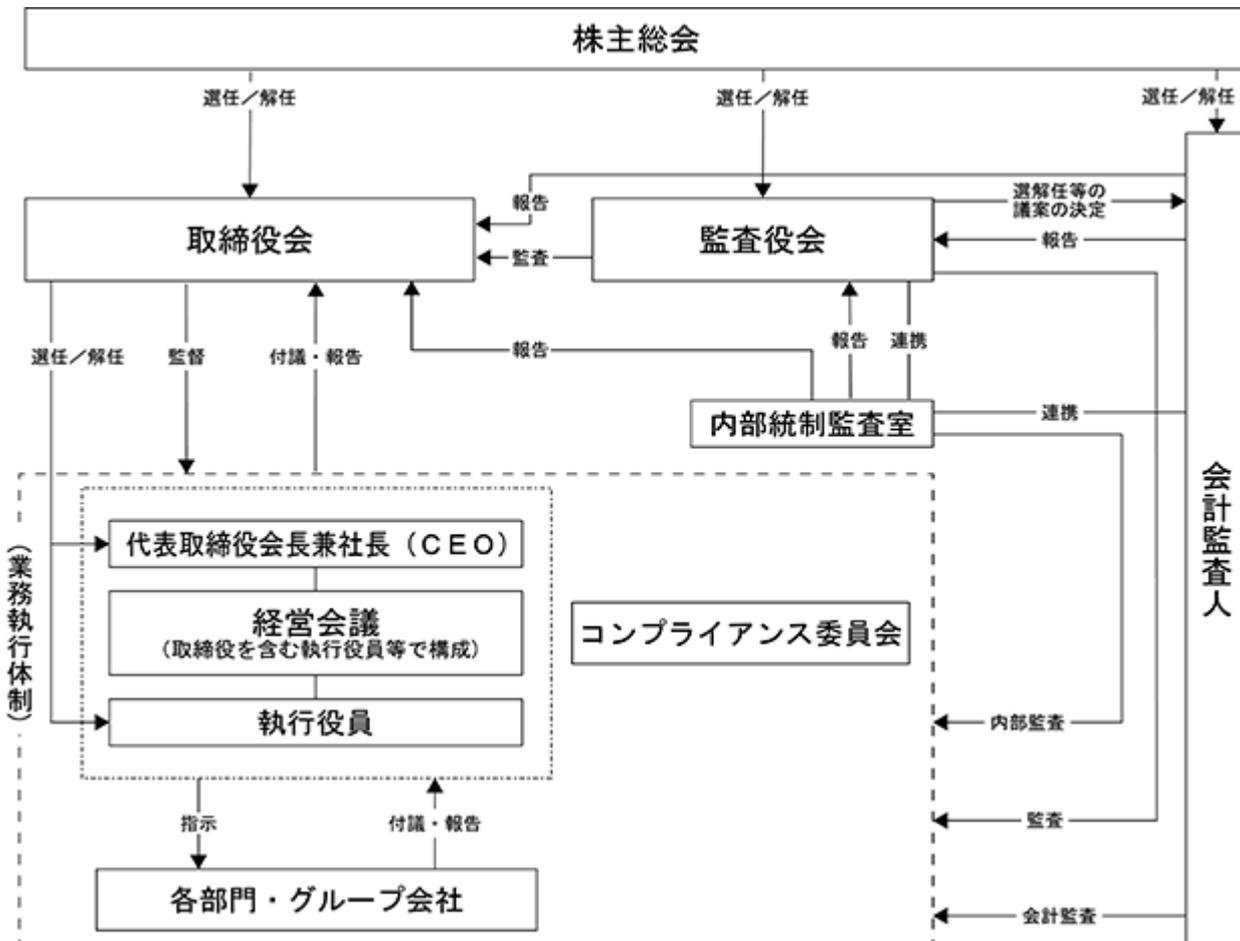
当社では、経営監督機能と業務執行機能を分担させるため2001年4月より執行役員制度を導入しており、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っております。現行経営体制は、取締役兼務者5名を含む執行役員と社外取締役3名(全員独立役員)で構成されております。取締役会は取締役会長兼社長が議長となる定例取締役会を原則毎月1回開催し、臨時取締役会を適宜開催することで、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしております。また、取締役会において承認された者が議長となる、執行役員等で構成する経営会議は原則月2回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでおります。社外取締役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っております。

###### <監査役、監査役会>

当社は監査役制度を採用しております。監査役の機能強化のため、独立性の高い監査役を3名選任しており(全員独立役員)、うち1名が常勤監査役であります。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っております。また、会計監査人からの報告を受け、営業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、本社、主要事業所、連結子会社に赴き、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めております。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



b.当該体制を採用する理由

当社は上記のとおり、取締役会設置会社として、取締役8名(うち社外取締役3名で3名とも独立役員)による迅速な意思決定を図っており、監査役会設置会社として、監査役3名(全員社外監査役、独立役員)により経営監視の強化に努めております。

また、執行役員制度を導入し、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っております。さらに内部統制の充実を図るためコンプライアンス委員会を設置し、またリスク管理体制の一環として、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会等の委員会を設置しております。

このように当社は独立性の高い社外取締役及び社外監査役を複数名選任し、執行役員制度やガバナンス向上のための委員会等の取組みを通じて、公正かつ健全な経営システムの機能強化及び経営意思決定の迅速化並びに透明性を確保するために現状のガバナンス体制を選択しております。

3)企業統治に関するその他の事項

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、法令遵守とより高い倫理観に基づいた事業活動を行うため「アイダグループ行動指針」を2003年10月に制定しております。また、内部統制の充実を図るためにコンプライアンス委員会を設置しております。さらに、内部統制監査室が行動指針等の研修と実施状況等の監査を実施しております。

当社は、当社及び子会社の統制環境、統制活動の現状調査を実施する等、金融商品取引法に基づく「財務報告の信頼性」の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

記

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は既に以下1から10までの各体制を整備しているが、引き続きこれを維持するとともにその充実及び改善を図るものとする。

1. 当社の取締役及び使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

当社においては、アイダグループ行動指針を定め、その推進のためコンプライアンス担当役員を任命し、その下にコンプライアンス委員会を設置する体制により当行動指針の徹底を図り、さらに、業務部門から独立した内部統制監査室を設置し当行動指針の実施状況等の調査を定期及び随時に実施する。

当社の役職員が法令違反等の疑義のある行為を発見した場合には、コンプライアンス委員を通じコンプライアンス委員会に報告され、重大性に応じて取締役会において再発防止策を策定する。

また、当社はアイダグループ企業倫理ホットライン制度運用規程に沿って、内部通報制度を充実させ、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見を図る。

2. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び当社社内規程に従い適切に保存・管理を行い、また、取締役及び監査役は、当社社内規程に従い常時これらの文書を閲覧できるものとする。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、環境、防災、品質、コンプライアンス、輸出管理等に係るリスクについては各業務担当部門にて規則・ガイドラインの制定、運用の監視等を行うことで対応し、当社及びグループ会社の全社的な事業の推進に係るリスクについては、取締役会、経営会議等において多面的に審議し、その決定に従い、対応する。

4. 当社の取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

当社では当社グループの全社的な目標として年度方針を定め、取締役はその管掌部門においてその方針に基づいた部門別目標を策定し、その実施状況を取締役会又は経営会議にて報告する。

また、重要事項については各規則に定める職務分掌及び意思決定のルールに従い取締役会、経営会議等により十分に審議をすることにより、関連部門における意思統一を得ることで当該事項の効率的な執行をする。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の子会社の取締役等の職務執行の効率性及び当社への報告のための体制

各グループ会社は、当社年度方針に沿って設定した目標とその実施状況について、毎年定期的に行われる事業計画審議会で報告し、さらに業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告する。

グループ会社は、経営上重要な事項を決定する場合は、グローバル経営管理規程等に基づき、稟議書等で当社に事前申請し、当社の承認を得るものとする。

(2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ会社は、法令若しくは社内ルールの違反又は当該会社あるいは当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は都度、当社に報告することとする。

(3) 当社の子会社の取締役及び使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

当社は、グループ会社の遵守すべき事項をアイダグループ行動指針及びグローバル経営管理規程に定めるとともに、アイダグループ企業倫理ホットライン制度を導入し、グループ会社の職務執行の適法性を確保する。また、当社管理部門は、グループ各社の遵守状況等をモニタリングする。

ただし、グループ会社の当社への報告及び通報窓口の運用は、現地法に抵触しない範囲で実施するものとする。

6. 当社の監査役の補助使用人とその独立性及び監査役指示の実効性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、監査役の指示に従い職務を補助する専任の使用人を配置するものとする。上記に定める使用人の人事異動及び人事考課については監査役の同意を必要とするものとする。また、当該使用人の指揮命令権は監査役に属するものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

7. 当社の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会のほか経営会議等に出席し、重要な報告を受ける。

取締役については、法に定める場合のほか、経営会議で決議された事項、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重要な法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項等を発見したときは、その事実を監査役会に報告する。

また、当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、当社の監査役監査基準に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

当社及びグループ会社は、上記報告者が報告したことを理由として、不利な取扱いを受けないように、適切な措置を取る。

8. 当社の監査役監査の実効性を確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的に会合をもち、また、必要に応じ都度取締役・使用人と協議し、又は報告を求められることができるものとする。

また、監査役職務の執行について生ずる費用は、監査役監査基準に従い、予算化され、監査役が必要と認めるときは、相当かつ合理的な範囲で、弁護士等外部専門家を起用し、その費用を事前又は事後に、会社に請求できることとする。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化策の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の内部統制の整備・運用を行い、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。内部統制監査室は、健全かつ適切な内部統制を確保するために、定期的かつ継続的に内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要な是正・改善措置を提言するものとする。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。

< リスク管理体制 >

リスク管理体制に関して、経営戦略に係わるリスクについては関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っております。日常的な業務運営に係わるリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成する等、経営への影響度により機動的な管理体制を敷いて対応しております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

6) 取締役に係る事項

a. 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

7) 株主総会決議に関する事項

a. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

b. 自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長 * 開発本部長	会 田 仁 一	1951年12月13日生	1976年12月 当社入社 1982年 6月 取締役 1989年 9月 代表取締役(現任) 1992年 4月 取締役社長(現任) 2001年 4月 最高経営責任者(CEO)(現任) 2011年10月 開発本部長(現任) 2012年 7月 アイダアメリカCORP.会長(現任) アイダS.r.l.会長(現任) 2018年 6月 取締役会長(現任)	(注) 4	1,445
取締役 *	中 西 直 義	1951年 6月 3日生	1970年 3月 当社入社 1997年 6月 取締役 2000年 5月 常務取締役 2001年 6月 取締役(現任) 2010年 1月 生産本部長 2010年 6月 事業執行責任者(COO)(現任) 2011年10月 副社長執行役員(現任) 2013年 1月 営業・サービス本部長 2014年 3月 グローバル事業推進室長 2017年 6月 (株)アクセス会長(現任)	(注) 4	125
取締役 * 営業・サービス 本部長	鈴 木 利 彦	1961年 8月 28日生	2011年12月 当社入社 2014年 6月 執行役員 2015年 5月 技術本部長 2015年 6月 取締役(現任) 2017年 6月 常務執行役員 営業本部長 2017年11月 日本リライアンス(株) (現 (株)R E J) 会長(現任) 2018年 6月 専務執行役員(現任) 2018年10月 営業・サービス本部長(現任)	(注) 4	5
取締役 *	ヤップ テック ク           メン	1962年 9月 4日生	1996年 6月 アイダマニュファクチャリング (マレーシア)SDN.BHD.(現アイダ エンジニアリング(M) SDN.BHD.) 入社 2007年11月 当社執行役員 2010年 6月 当社常務執行役員 2011年11月 アイダグレイターアジア会長兼社 長(現任) 2013年 6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員 2014年 6月 当社常務執行役員(現任) 会田工程技術有限公司董事長 (現任) 2015年 6月 会田鍛圧机床有限公司董事長 (現任) 2017年 6月 アイダエンジニアリング(M) SDN.BHD. 会長(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 *	川上正泰	1968年9月24日生	1991年3月 2011年10月 2013年1月 2014年6月 2015年6月 2016年7月 2018年6月	当社入社 製缶・加工部長 営業・サービス本部営業管理部長 アイダS.r.l.副社長 執行役員(現任) アイダS.r.l.社長(現任) 取締役(現任) アイダアメリカCORP.副会長 (現任)	(注)4	4
取締役	大磯公男	1946年10月8日生	2000年7月 2007年7月 2008年6月 2010年4月 2010年6月 2010年7月 2012年6月	第一生命保険(相)(現第一生命保 険㈱)監査役 同社代表取締役専務執行役員 当社監査役 第一生命保険㈱取締役 同社取締役退任(退職) 財団法人(現公益財団法 人) 心臓血管研究所理事 長 当社取締役(現任)	(注)4	7
取締役	五味廣文	1949年5月13日生	1972年4月 1996年7月 1998年6月 2000年7月 2001年7月 2002年7月 2004年7月 2007年7月 2009年11月 2011年6月 2014年1月 2015年2月 2015年6月 2016年6月 2017年6月	大蔵省(現財務省、以下同様)入省 大蔵省銀行局調査課長 金融監督庁(現金融庁)検査部長 金融庁証券取引等監視委員 会 事務局長 金融庁検査局長 金融庁監督局長 金融庁長官 金融庁離職 青山学院大学特別招聘教授(現任) ㈱ミロク情報サービス監査役 西村あさひ法律事務 所 アドバイザー(現 任) ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー (現任) 当社取締役(現任) インフォテリア㈱ (現アステリア㈱)取締役(現任) ㈱ミロク情報サービス取締役 (現任) SBIホールディングス㈱取締役 (現任)	(注)4	
取締役	牧野二郎	1939年9月10日生	1967年12月 1974年5月 1977年3月 1978年7月 1979年6月 1982年10月 1985年6月 1997年5月 2006年6月 2016年6月 2019年6月	㈱牧野フライス製作所入社 同社取締役 同社取締役営業本部長 同社専務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役技術本部長 同社代表取締役社長 社団法人(現一般社団法人) 日本工作機械工業会副会長 東京応化工業㈱取締役 ㈱牧野フライス製作所 代表取締役社長退任(退職) 当社取締役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	松本 誠郎	1947年5月30日生	1999年5月 2001年6月 2002年4月 2002年8月 2004年10月 2010年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 業務監査部長 同行(現(株)みずほ銀行) 常任監査役 (株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行)常勤監査役 (株)富士総合研究所常勤監査役 みずほ情報総研(株)常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役	金井 洋	1955年9月15日生	2010年4月 2011年6月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2017年4月	第一生命保険(株)常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 同社取締役専務執行役員 第一フロンティア生命保険(株) 代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	(注)6	
監査役	巻之内 茂	1949年6月30日生	1979年4月 2001年3月 2013年6月	弁護士(現任) 最高裁判所司法研修所 民事弁護教官(2004年1月まで) 当社監査役(現任)	(注)7	
計						1,600

- (注) 1 取締役 大磯公男氏、五味廣文氏及び牧野二郎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役は全員が、社外監査役であります。
- 3 当社は「執行役員制度」を2001年4月1日より導入しております。  
 なお、上記の職名欄に\*印を付した取締役は執行役員兼務者であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。
- 5 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。
- 7 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。
- 8 所有株式数には、役員持株会での持分を合算して表示しております。なお、本人名義の株式がない場合は、  
 持株会での持分を表示しております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査  
 役1名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
若林 寛夫	1943年8月23日生	1997年7月 2005年7月 2008年6月 2012年6月	第一生命保険(相)(現第一生命保険(株))取締役 同社取締役専務執行役員 当社取締役 当社補欠監査役(現任)	(注)	15

- (注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。た  
 だし、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えませ  
 ん。

## 社外役員の状況

< 社外取締役及び社外監査役の選任状況及び当社との関係等 >

当社は、社外取締役として、大磯公男氏、五味廣文氏及び牧野二郎氏の三氏を選任しております。大磯氏は生命保険会社の元役員であり、五味氏は金融庁の元長官であり、牧野氏は上場企業の元経営者であり、三氏は豊富な経験と高い見識を有しております。また、三氏は一般株主と利益相反が生ずるおそれはなく、それぞれ独立性を有しており、独立役員に指定しております。なお、大磯氏は、2010年6月まで第一生命保険㈱の取締役に就任しておりました。同社と当社との間には、保険契約や金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は当社との間で特別の利害関係を生じさせる程度のものではありません。このように独立性を有しながら、各々の豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、三氏を社外取締役として選任しております。

また、当社は社外監査役として、松本誠郎氏、金井洋氏、巻之内茂氏の三氏を選任しております。松本氏は都市銀行の元監査役であり内部監査業務の経験を有しております。金井氏は生命保険会社の役員であるとともに融資・審査業務の経験もあり、両氏とも財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。また、巻之内氏は弁護士として法務面での高い専門性を有しており、それぞれ豊富な経験と高い見識を有しております。三氏とも、一般株主と利益相反が生ずるおそれはなく、それぞれ独立性を有しており、独立役員に指定しております。

なお、金井氏は、2015年3月まで第一生命保険㈱の取締役に就任しておりました。同社と当社との間には、保険契約や金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は当社との間で特別の利害関係を生じさせる程度のものではありません。このように、独立性を有しながら、各々の豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、三氏を社外監査役として選任しております。

社外取締役は取締役会や経営会議において報告を受けることにより、また社外監査役は定期的会合等により、会計監査人及び内部統制監査室との連携を深めております。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性判断基準を踏まえ、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準を明らかにすることを目的として、社外役員の独立性に関する判断基準を以下のとおり定めております。

(独立性判断基準)

原則として、現在又は過去3年以内において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当社を主要な取引先とする者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (2) 当社の主要な取引先、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (3) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等。
- (4) 当社を主要な取引先とするコンサルティング事務所、会計事務所及び法律事務所等の社員等。
- (5) 当社から、多額の寄付等を受ける者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (6) 当社の主要株主（総議決権数の10%以上の株式を保有している者）、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (7) 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者。
  - A. 上記(1)～(6)に該当する者。
  - B. 当社及びその子会社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っております。また、会計監査人からの報告を受け、営業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、本社、主要事業所、連結子会社に赴き、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めております。当事業年度における会議への出席状況は、三氏とも、取締役会12回及び監査役会10回の全てに出席しております。

内部監査の状況

当社は、内部統制監査室を設置し、専任者2名を配置し、コンプライアンス体制及び財務報告に係る内部統制の有効性の検証等に取り組んでおります。また、同室にて連結子会社の業務プロセス及び経営管理体制の妥当性、効率性のチェックを行っており、必要に応じて海外を含む連結子会社に赴き、内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他14名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社のグローバルな業務内容に対応した監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持っていること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断し、監査法人を選定しております。また、会計監査人の独立性及び適格性を有することを検証し、EY新日本有限責任監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため、再任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて意見交換を行うと共に監査状況の説明を求めました。その結果、EY新日本有限責任監査法人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		48	
連結子会社				2
計	47		48	2

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度に該当事項はありません。当連結会計年度における2百万円につきましては、新規連結した子会社に関する報酬であります。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

上記のほか、当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のErnst & Youngに監査業務等を委託しており、監査業務に基づく報酬は61百万円であります。

当連結会計年度

上記のほか、当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のErnst & Youngに監査業務等を委託しており、監査業務に基づく報酬は64百万円であります。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、(a)固定報酬としての基本報酬、(b)単年度の会社の業績に連動して支給される業績連動賞与、(c)株価に連動する株式報酬、で構成されます。社外取締役の報酬は、独立性の維持と客観的視点で経営全般を監督するという職責に鑑み、(a)固定報酬としての基本報酬のみとしております。

取締役の金銭による報酬である(a)基本報酬と(b)業績連動賞与については、2001年6月28日開催の第66回定時株主総会において、報酬限度額は年額3億円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と設定されており、各取締役の報酬額は、当該株主総会の承認の範囲内で、代表取締役会長兼社長に再一任され、予め定めている社内の基準に従って決定しております。また、(c)株式報酬については、上記の取締役に対する金銭による報酬の限度額とは別枠として、2017年6月19日開催の第82回定時株主総会において、3事業年度で1億5百万円の報酬限度額が設定されており、各取締役の報酬額は、当該株主総会の承認の範囲内で取締役会によって決定された「役員株式給付規程」に基づいて決定します。

監査役の報酬については、取締役とは別に、1992年6月26日開催の第57回定時株主総会決議において、年額5千万円の報酬限度額が設定されており、監査役の協議・同意に基づき監査役会で決定し支給しております。

(a)基本報酬については、役位や経験に応じた等級と、各等級に応じた月額報酬基準額が設定されており、その基準額が月額報酬として支給されます。報酬基準額については経営環境や世間水準を考慮して適正な水準を設定しております。

(b)業績連動賞与については、単年度の業績達成に向けたインセンティブ付けを目的としております。月額報酬基準額に基づく一部の基本部分に、単年度の連結営業利益に一定の係数を乗じて算定される業績連動部分を加えて総支給額が算出され、役位に応じた配分率に従って各取締役への配分額が決定されます。なお、業績連動賞与は上記のとおり、営業利益の実績値によって算出される仕組みを採用しており、支給のための目標値の設定はありません。当年度の営業利益実績は5,561百万円であります。

(c)株式報酬は、中長期的な企業価値増大に向けたインセンティブ付けを目的としており、役員株式給付規程に基づき、役位に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて給付いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
		金銭による報酬			株式報酬	
		基本報酬	業績連動 賞与	小計		
取締役 (社外取締役を除く)	6	130	86	216	33	249
社外取締役	2	17	-	17	-	17
監査役(全員社外監査役)	3	27	-	27	-	27

- (注) 1 賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した金額であります。  
 2 上記の報酬等の額は、2018年6月27日開催の当社第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 3 上記のほか、使用人兼務取締役の5名に対して、使用人給与相当額及び使用人賞与相当額として8千6百万円(子会社による支払を含む)を支払っております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動 賞与	株式報酬
会田 仁一	126	取締役	提出会社	66	46	14

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式については、中長期的な企業価値向上の観点から、取引関係、事業における協力関係などを総合的に勘案し、必要に応じて保有しております。なお、保有意義が薄れている株式については縮減していくことを基本方針とし、株価への影響も考慮しながら段階的に縮減していくこととします。

保有の適否については、取引関係や経済合理性といった観点から毎年取締役会において検証を行っております。その結果、当期において非上場株式以外の株式を1社売却いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	113
非上場株式以外の株式	23	6,439

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	147

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社マキタ	900,000	900,000	販売取引関係の維持・向上	有
	3,469	4,680		
オークマ株式会社	76,600	76,600	事業上の関係の維持・向上	有
	458	479		
株式会社ジーテクト	296,064	296,064	販売取引関係の維持・向上	有
	452	606		
旭ダイヤモンド工業株式 会社	453,000	453,000	事業上の関係の維持・向上	有
	346	507		
株式会社タクマ	238,000	238,000	販売取引関係の維持・向上	有
	314	277		
株式会社アルゴグラ フィックス	57,000	57,000	事業上の関係の維持・向上	有
	268	196		
アマノ株式会社	102,400	102,400	販売取引関係の維持・向上	有
	266	293		
株式会社牧野フライス製 作所	44,801	224,009	事業上の関係の維持・向上	有
	204	223		
株式会社みずほフィナン シャルグループ	800,800	800,800	財務取引関係の維持・向上	有
	137	153		
株式会社エフテック	100,000	100,000	販売取引関係の維持・向上	有
	89	132		
東プレ株式会社	43,000	43,000	販売取引関係の維持・向上	有
	88	132		
東芝機械株式会社	38,400	192,000	事業上の関係の維持・向上	有
	85	143		
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	146,640	146,640	財務取引関係の維持・向上	有
	80	102		
第一生命ホールディング ス株式会社	49,400	49,400	財務取引関係の維持・向上	有
	75	95		
株式会社安川電機	10,000	10,000	販売取引関係の維持・向上	有
	34	48		
株式会社エノモト	24,600	24,600	販売取引関係の維持・向上	無
	20	39		
株式会社ムロコーポーレ ション	10,000	10,000	販売取引関係の維持・向上	有
	15	17		
株式会社ヨロズ	11,000	11,000	販売取引関係の維持・向上	無
	15	19		
ダイジェット工業株式会 社	3,383	3,383	事業上の関係の維持・向上	有
	5	6		
株式会社今仙電機製作所	2,000	2,000	販売取引関係の維持・向上	無
	2	2		
株式会社丸順	3,000	3,000	販売取引関係の維持・向上	無
	1	3		
株式会社サンコー	3,600	3,600	販売取引関係の維持・向上	無
	1	2		
日本シイエムケイ株式会 社	2,395	2,395	販売取引関係の維持・向上	無
	1	1		
日本バルカー工業株式会 社	-	66,000	保有の合理性を検証の結果、当事業年度 において売却済	無
	-	194		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。なお、取引関係や経済効果を検討のうえ、2019年6月11日開催の取締役会において保有の適否を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,163	31,155
受取手形及び売掛金	3 22,444	3 22,859
電子記録債権	3 2,485	3 2,213
製品	2,312	2,761
仕掛品	2 11,038	2 9,814
原材料及び貯蔵品	4,014	3,914
前渡金	1,155	1,120
未収入金	3 797	3 1,425
未収消費税等	984	766
その他	219	595
貸倒引当金	226	231
流動資産合計	78,390	76,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 24,664	1 25,102
減価償却累計額	16,106	16,613
建物及び構築物（純額）	8,558	8,488
機械装置及び運搬具	1 16,326	1 17,687
減価償却累計額	9,579	10,451
機械装置及び運搬具（純額）	6,746	7,235
土地	7,140	7,301
建設仮勘定	362	296
その他	1 3,535	1 3,578
減価償却累計額	2,894	2,967
その他（純額）	641	610
有形固定資産合計	23,449	23,932
無形固定資産		
投資その他の資産	927	800
投資有価証券	8,734	6,808
保険積立金	2,943	2,219
退職給付に係る資産	795	856
繰延税金資産	708	405
その他	195	178
貸倒引当金	36	32
投資その他の資産合計	13,340	10,435
固定資産合計	37,718	35,167
資産合計	116,108	111,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,374	6,806
電子記録債務	3 4,600	3 4,671
短期借入金	2,611	2,491
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,065	1,123
未払法人税等	1,156	617
未払費用	1,075	1,191
前受金	11,745	8,291
製品保証引当金	717	596
賞与引当金	1,214	1,080
役員賞与引当金	52	44
受注損失引当金	2 105	2 56
その他	979	956
流動負債合計	33,198	28,428
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	820	817
繰延税金負債	3,039	2,024
株式給付引当金	344	401
退職給付に係る負債	1,461	1,385
その他	319	300
固定負債合計	6,985	5,929
<b>負債合計</b>	<b>40,184</b>	<b>34,358</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,486	12,415
利益剰余金	54,000	55,777
自己株式	5,222	4,230
株主資本合計	69,095	71,793
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,930	3,617
繰延ヘッジ損益	26	1
為替換算調整勘定	734	645
退職給付に係る調整累計額	423	398
その他の包括利益累計額合計	6,114	4,660
新株予約権	148	139
非支配株主持分	566	613
<b>純資産合計</b>	<b>75,924</b>	<b>77,206</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>116,108</b>	<b>111,564</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	73,856	84,082
売上原価	1, 2, 4 57,926	1, 2, 4 68,851
売上総利益	15,930	15,230
販売費及び一般管理費	3, 4 9,617	3, 4 9,669
営業利益	6,312	5,561
営業外収益		
受取利息	87	99
受取配当金	145	197
保険解約返戻金	22	168
養老保険満期償還益	28	13
その他	146	140
営業外収益合計	431	619
営業外費用		
支払利息	45	38
為替差損	549	155
その他	221	107
営業外費用合計	816	301
経常利益	5,927	5,880
特別利益		
積立保険変更益	608	-
固定資産売却益	5 71	5 24
投資有価証券売却益	-	83
負ののれん発生益	55	-
その他	0	-
特別利益合計	735	107
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 23	7 197
その他	-	4
特別損失合計	23	202
税金等調整前当期純利益	6,639	5,785
法人税、住民税及び事業税	1,813	1,248
法人税等調整額	2	155
法人税等合計	1,810	1,092
当期純利益	4,828	4,693
非支配株主に帰属する当期純利益	41	58
親会社株主に帰属する当期純利益	4,786	4,634

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	4,828	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,313
繰延ヘッジ損益	102	27
為替換算調整勘定	1,036	89
退職給付に係る調整額	33	25
その他の包括利益合計	2,340	1,455
包括利益	7,169	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,127	3,179
非支配株主に係る包括利益	41	57

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,420	51,817	5,158	66,909
当期変動額					
剰余金の配当			2,603		2,603
親会社株主に帰属する当期純利益			4,786		4,786
自己株式の取得				106	106
自己株式の処分		66		42	108
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	66	2,183	64	2,185
当期末残高	7,831	12,486	54,000	5,222	69,095

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,761	75	301	390	3,774	151	-	70,834
当期変動額								
剰余金の配当								2,603
親会社株主に帰属する当期純利益								4,786
自己株式の取得								106
自己株式の処分								108
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	102	1,036	33	2,340	3	566	2,903
当期変動額合計	1,169	102	1,036	33	2,340	3	566	5,089
当期末残高	4,930	26	734	423	6,114	148	566	75,924

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,486	54,000	5,222	69,095
当期変動額					
剰余金の配当			1,954		1,954
親会社株主に帰属する当期純利益			4,634		4,634
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		14	18
自己株式の消却		74	903	978	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	71	1,776	992	2,697
当期末残高	7,831	12,415	55,777	4,230	71,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,930	26	734	423	6,114	148	566	75,924
当期変動額								
剰余金の配当							10	1,965
親会社株主に帰属する当期純利益								4,634
自己株式の取得								0
自己株式の処分								18
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,312	27	89	25	1,454	8	57	1,405
当期変動額合計	1,312	27	89	25	1,454	8	47	1,281
当期末残高	3,617	1	645	398	4,660	139	613	77,206

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,639	5,785
減価償却費	2,061	2,142
有形固定資産売却損益(は益)	71	23
固定資産除却損	23	197
投資有価証券売却損益(は益)	-	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	0
賞与引当金の増減額(は減少)	134	138
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	41	116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	72
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	33
株式給付引当金の増減額(は減少)	66	56
受注損失引当金の増減額(は減少)	121	46
受取利息及び受取配当金	233	297
支払利息	45	38
売上債権の増減額(は増加)	5,776	4,328
たな卸資産の増減額(は増加)	2,190	1,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,531	473
その他の資産の増減額(は増加)	849	197
その他の負債の増減額(は減少)	139	504
その他	349	80
小計	13,872	4,389
利息及び配当金の受取額	233	297
利息の支払額	44	38
法人税等の支払額	1,346	1,826
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,714</b>	<b>2,821</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,547	2,733
有形固定資産の売却による収入	188	132
無形固定資産の取得による支出	89	82
投資有価証券の売却による収入	-	67
定期預金の預入による支出	2,987	76
定期預金の払戻による収入	2,420	1,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,749	-
その他	24	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,789</b>	<b>1,650</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,172	-
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	-
自己株式の売却による収入	104	10
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,597	1,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,668</b>	<b>1,956</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,148	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	31,721
現金及び現金同等物の期末残高	31,721	30,633

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

従来、連結子会社であったアイダマレーシアSDN. BHD.は清算に伴い、また、株式会社R A Sは株式会社R E J (旧名称:日本リライアンス株式会社)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、一部の在外子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく従業員及び役員株式給付規程に基づく役員への当社株式及び金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における給付見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」930百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」708百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」10百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,039百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内連結子会社の従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上及び株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、2010年12月より「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度では、従業員に成果や勤続に応じポイントを付与し、従業員の退職時等までに累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は962百万円、3,354,900株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿金額

該当事項はありません。

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年6月19日開催の株主総会決議に基づき、2017年10月31日より株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度では、取締役に対して、役員株式給付規程に基づき、役位等を勘案して定まる数のポイントを付与し、取締役の退任時等までに累積したポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は102百万円、80,000株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿金額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金・保険金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	943百万円	941百万円
機械装置及び運搬具	893	893
その他(工具、器具及び備品)	1	1
計	1,838	1,837

2 将来の損失の発生が確実に見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	26百万円	45百万円

3 当連結会計年度末日の満期手形及び電子記録債務等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形、電子記録債権、未収入金(ファクタリング債権等)及び電子記録債務が当該末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	125 百万円	145 百万円
電子記録債権	108	82
未収入金	3	34
電子記録債務	987	1,085

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
15百万円	24百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
324百万円	404百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	2,483百万円	2,751百万円
賞与	376	354
賞与引当金繰入額	457	390
退職給付費用	72	78
福利厚生費	590	645
販売手数料	332	306
広告宣伝費	114	118
旅費交通費	563	553
通信費	108	99
賃借料	293	286
保険料	281	225
減価償却費	588	599
租税公課	375	418
報酬謝礼費	595	572

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	870 百万円	797 百万円
当期製造費用	165	269
計	1,036	1,067

## 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	53 百万円	2 百万円
機械装置及び運搬具	18	5
土地	-	12
その他	0	4
計	71	24

## 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
その他	0	-
計	0	0

## 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12 百万円	60 百万円
機械装置及び運搬具	9	136
その他	1	0
計	23	197

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,679百万円	1,778百万円
組替調整額	-	83
税効果調整前	1,679	1,862
税効果額	510	549
その他有価証券評価差額金	1,169	1,313
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	85	525
組替調整額	230	489
税効果調整前	145	36
税効果額	43	8
繰延ヘッジ損益	102	27
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,036	125
組替調整額	-	36
税効果調整前	1,036	89
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,036	89
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53	27
組替調整額	6	63
税効果調整前	46	36
税効果額	13	10
退職給付に係る調整額	33	25
その他の包括利益合計	2,340	1,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,647,321	-	-	73,647,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,955,096	83,183	88,000	11,950,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)の導入による増加	81,800株
単元未満株式の買取りによる増加	1,383株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)の導入による自己株式抛出による減少	81,800株
株式給付信託(J-ESOP)の株式による給付に伴う減少	2,200株
新株予約権の権利行使に伴う自己株式充当による減少	4,000株

(注) 自己株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首3,384,000株、当連結会計年度末3,463,600株)を自己株式数に含めております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	148	
合計			-	-	-	148	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,603	40.00	2017年3月31日	2017年6月20日

(注) 2017年6月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式3,384,000株に対する配当金135百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,954	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式3,463,600株に対する配当金103百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,647,321	-	2,000,000	71,647,321

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,950,279	751	2,038,700	9,912,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 751株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 2,000,000株

株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)の株式による給付に伴う減少 28,700株

新株予約権の権利行使に伴う自己株式充当による減少 10,000株

(注) 自己株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首 3,463,600株、当連結会計年度末 3,434,900株)を自己株式数に含めております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	139
合計			-	-	-	-	139

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,954	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式3,463,600株に対する配当金103百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,955	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式3,434,900株に対する配当金103百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	33,163百万円	31,155百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,442	522
現金及び現金同等物	31,721	30,633

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	76	50
1年超	27	33
合計	103	84

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金（ファクタリング債権等）は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業展開をしていることから生じる外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として株式であり、価格変動のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払金は、ほとんどが6ヶ月以内の期日であります。また、その買掛金の一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の営業債権の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資、研究開発投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業及びサービス担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信頼性の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避するため先物為替予約等によるヘッジをしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。



当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,155	31,155	-
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	25,073	25,073	-
(3) 未収入金	1,425	1,425	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,468	6,468	-
資産計	64,124	64,124	-
(1) 買掛金、電子記録債務	11,478	11,478	-
(2) 未払金	1,123	1,123	-
(3) 短期借入金	2,491	2,491	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,500	1,505	5
負債計	16,593	16,598	5
ヘッジ会計が適用されていないデリ バティブ取引( )	24	24	-
ヘッジ会計が適用されているデリ バティブ取引( )	11	11	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は預入期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	339	339
合計	339	339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	33,129	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	24,929	-	-	-
未収入金	797	-	-	-
合計	58,856	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	31,094	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	25,073	-	-	-
未収入金	1,425	-	-	-
合計	57,593	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,611	-	-	-	-	-
長期借入金	500	500	500	-	-	-
合計	3,111	500	500	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,491	-	-	-	-	-
長期借入金	500	500	-	-	500	-
合計	2,991	500	-	-	500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,386	1,343	7,042
小計		8,386	1,343	7,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8	27	18
小計		8	27	18
合計		8,395	1,371	7,023

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,374	1,179	5,194
小計		6,374	1,179	5,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	94	127	33
小計		94	127	33
合計		6,468	1,307	5,161

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	147百万円	83百万円	-
合計	147百万円	83百万円	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	169	-	4	4
	ユーロ	962	1	17	17
	人民元	183	-	13	13
合計		1,315	1	8	8

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	64	-	1	1
	ユーロ	2,011	-	46	46
	人民元	2,332	-	21	21
合計		4,409	-	24	24

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	売建				
	米ドル		5,215	340	207
	ユーロ		4,988	741	61
	円		1	-	0
	人民元		3,031	414	127
	買建				
	米ドル		705	-	37
	ユーロ		43	-	0
	円		123	-	1
	人民元	47	-	0	
	合計		14,157	1,496	16

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	売建				
	米ドル		1,842	55	46
	ユーロ		2,369	31	69
	円		499	7	1
	人民元		1,157	10	14
	加ドル		2	-	0
	買建				
	米ドル		505	-	9
	ユーロ		322	-	11
	円	681	259	4	
	合計		7,380	364	11

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付企業年金のキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社の一部は確定拠出型及び確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712	4,929
勤務費用	264	255
利息費用	22	26
数理計算上の差異の発生額	128	1
退職給付の支払額	321	469
その他	1,380	8
退職給付債務の期末残高	4,929	4,733

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。  
 企業結合に伴う増加額はその他に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,234	4,262
期待運用収益	84	85
数理計算上の差異の発生額	76	26
事業主からの拠出額	217	127
退職給付の支払額	196	296
年金資産の期末残高	4,262	4,205

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,467	3,348
年金資産	4,262	4,205
	795	856
非積立型制度の退職給付債務	1,461	1,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	666	528
退職給付に係る負債	1,461	1,385
退職給付に係る資産	795	856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	666	528

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	264	255
利息費用	22	26
期待運用収益	84	85
数理計算上の差異の費用処理額	5	61
その他	-	0
確定給付制度に係る退職給付費用	196	135

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	46	36
合計	46	36

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	613	577
合計	613	577

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	44.7%	44.0%
株式	20.3%	19.7%
一般勘定	27.0%	27.9%
その他	8.0%	8.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主に0.7%	主に0.7%
長期期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%
その他 予想昇給率	主に3.1%	主に3.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度183百万円、当連結会計年度185百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 22,000株	普通株式 36,000株	普通株式 85,000株
付与日	2007年 9月26日	2008年 9月25日	2009年 9月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	2007年 9月27日 ～ 2037年 9月26日	2008年 9月26日 ～ 2038年 9月25日	2009年 9月26日 ～ 2039年 9月25日

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名	当社取締役 7 名	当社取締役 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 79,000株	普通株式 57,000株	普通株式 62,000株
付与日	2010年 9月24日	2011年 9月29日	2012年11月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	2010年 9月25日 ～ 2040年 9月24日	2011年 9月30日 ～ 2041年 9月29日	2012年11月30日 ～ 2042年11月29日

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 39,000株	普通株式 28,000株	普通株式 22,000株
付与日	2013年 9月26日	2014年 9月29日	2015年 9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	2013年 9月27日 ～ 2043年 9月26日	2014年 9月30日 ～ 2044年 9月29日	2015年 9月29日 ～ 2045年 9月28日

2016年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 25,000株
付与日	2016年9月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年9月30日 ～2046年9月29日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 役員の辞任による退任等、当社と付与対象者の契約書に基づく場合はこの限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	2007年 ストック ・オブ ション	2008年 ストック ・オブ ション	2009年 ストック ・オブ ション	2010年 ストック ・オブ ション	2011年 ストック ・オブ ション	2012年 ストック ・オブ ション	2013年 ストック ・オブ ション	2014年 ストック ・オブ ション	2015年 ストック ・オブ ション	2016年 ストック ・オブ ション
権利確定前										
期首(株)										
付与(株)										
失効(株)										
権利確定(株)										
未確定残(株)										
権利確定後										
期首(株)	15,000	21,000	47,000	41,000	33,000	37,000	29,000	20,000	18,000	23,000
権利確定(株)										
権利行使(株)							3,000	3,000	2,000	2,000
失効(株)										
未行使残(株)	15,000	21,000	47,000	41,000	33,000	37,000	26,000	17,000	16,000	21,000

単価情報

	2007年 ストック ・オブ ション	2008年 ストック ・オブ ション	2009年 ストック ・オブ ション	2010年 ストック ・オブ ション	2011年 ストック ・オブ ション	2012年 ストック ・オブ ション	2013年 ストック ・オブ ション	2014年 ストック ・オブ ション	2015年 ストック ・オブ ション	2016年 ストック ・オブ ション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)							1,065	1,065	1,065	1,065
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-	833.12	1,011.25	865.58	671.07

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産	660百万円	867百万円
製品保証引当金	211	248
賞与引当金	320	295
減価償却費	695	602
株式給付引当金	101	105
長期未払金	120	95
税務上の繰越欠損金	1,301	1,149
退職給付に係る負債	411	392
その他	708	848
繰延税金資産小計	4,531	4,605
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,036
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,310
評価性引当額小計(注)1	2,971	2,346
繰延税金資産合計	1,560	2,258
<b>繰延税金負債</b>		
子会社未分配利益	414	462
買換資産圧縮積立金	454	448
退職給付に係る資産	251	269
固定資産	640	1,093
その他有価証券評価差額金	2,113	1,564
その他	16	40
繰延税金負債合計	3,891	3,877
繰延税金資産(負債)の純額	2,331	1,619

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	94	20	39	59	-	936	1,149
評価性引当額	52	20	39	59	-	865	1,036
繰延税金資産	41	-	-	-	-	70	(b)112

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,149百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産112百万円を計上しております。当該繰延税金資産112百万円は、連結子会社であるアイダ S.r.l.及び株式会社REJ等における税務上の繰越欠損金の残高1,149百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2011年3月期に税引前当期純損失を308百万円計上したこと等により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.5
海外子会社からの受取配当金消去	0.1	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
子会社適用税率差異	3.9	3.1
税額控除	4.0	1.2
評価性引当額の増減	1.1	10.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.1
その他	2.3	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	18.9

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国（主に中国・香港）、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,780	8,787	4,245	18,380	13,663	73,856	-	73,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,569	666	4,557	445	1,005	24,244	24,244	-
計	46,349	9,453	8,803	18,825	14,669	98,101	24,244	73,856
セグメント利益	3,462	224	1,595	1,196	127	6,607	294	6,312
セグメント資産	84,290	13,408	10,148	10,823	17,316	135,985	19,876	116,108
その他の項目								
減価償却費	973	341	254	207	287	2,063	1	2,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,271	1,342	217	168	340	5,341	-	5,341

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,833	13,125	4,923	16,140	15,059	84,082	-	84,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,429	784	4,726	485	426	22,851	22,851	-
計	51,263	13,909	9,649	16,625	15,485	106,933	22,851	84,082
セグメント利益	2,431	723	1,398	693	4	5,251	310	5,561
セグメント資産	81,842	12,055	10,588	9,126	15,361	128,973	17,409	111,564
その他の項目								
減価償却費	1,034	355	263	208	282	2,143	1	2,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,364	50	103	247	101	2,867	-	2,867

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度の期首より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来「アジア」セグメントに計上していた中国事業を「中国」セグメントに、日本及び中国を除くアジア事業を「アジア」セグメントに区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分変更により作成したものを記載しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プレス機械	サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	56,300	15,430	2,126	73,856

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
26,666	13,794	8,810	24,585	73,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類して記載しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	イタリア	アメリカ	マレーシア	その他	合計
13,481	3,107	3,090	2,070	1,046	651	23,449

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プレス機械	サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	63,177	14,852	6,052	84,082

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
31,488	12,008	13,080	27,504	84,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類して記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	イタリア	アメリカ	マレーシア	その他	合計
14,589	2,756	2,761	2,066	1,107	649	23,932

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日本セグメントにおいて2017年11月1日を効力発生日として株式の取得により日本リライアンス株式会社を連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、55百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.02円	1,238.41円
1株当たり当期純利益	77.59円	75.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.38円	74.94円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	75,924	77,206
普通株式に係る純資産額 (百万円)	75,210	76,453
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	148	139
非支配株主持分 (百万円)	566	613
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,647	71,647
普通株式の自己株式数 (千株)	11,950	9,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	61,697	61,734

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,786	4,634
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,786	4,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,695	61,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数(千株)	163	134
普通株式増加数(千株)	163	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数(千株)	-	17

- 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末3,463,600株、当連結会計年度末3,434,900株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数3,416,877株、当期の期中平均株式数3,455,555株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2019年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

更なる株主還元の拡充を図るため、自己株式を取得するもの。

(2) 取得する株式の種類：当社普通株式

(3) 取得する株式の数：2,600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合は4.0%)

(4) 株式取得価額の総額：2,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の期間：2019年7月1日から2019年10月31日まで

(6) 取得方法：信託方式における市場買付

2 自己株式の消却

当社は、2019年6月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の総数：上記「1 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日：11月11日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,611	2,491	0.70	2019年9月27日
1年内返済予定の長期借入金	500	500	0.72	2020年3月19日
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)	1,000	1,000	0.66	2020年12月15日及び 2024年3月29日
合計	4,111	3,991	-	-

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)	500	-	-	500

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,862	40,311	61,257	84,082
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,363	2,505	3,938	5,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	942	1,735	2,783	4,634
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.28	28.13	45.11	75.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.28	12.85	16.98	29.99

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,312	17,142
受取手形	4 886	4 1,068
電子記録債権	4 1,877	4 1,713
売掛金	2 13,396	2 11,606
製品	278	943
仕掛品	5,108	5,907
原材料及び貯蔵品	364	400
前渡金	2 72	2 268
前払費用	14	21
短期貸付金	2 2,919	2 4,115
未収入金	2, 4 1,015	2 1,513
立替金	2 1,238	2 767
その他	24	54
貸倒引当金	-	158
<b>流動資産合計</b>	<b>45,510</b>	<b>45,364</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 3,290	1 3,498
構築物	1 128	1 219
機械及び装置	1 2,002	1 2,814
車両運搬具	1 25	1 29
工具、器具及び備品	1 241	1 265
土地	4,575	4,742
建設仮勘定	204	61
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,468</b>	<b>11,632</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	182	132
その他	34	6
<b>無形固定資産合計</b>	<b>216</b>	<b>139</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,473	6,552
関係会社株式	8,804	8,611
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	19
前払年金費用	127	217
保険積立金	2,813	2,137
差入保証金	12	10
その他	64	55
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	20,274	17,581
<b>固定資産合計</b>	<b>30,959</b>	<b>29,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,469</b>	<b>74,718</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 5,109	2 4,498
電子記録債務	4 3,680	4 3,642
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	2 685	2 850
未払費用	384	376
未払法人税等	778	244
前受金	2 3,448	2 3,593
預り金	2 37	2 37
製品保証引当金	187	192
賞与引当金	754	705
役員賞与引当金	52	44
受注損失引当金	12	0
その他	192	148
流動負債合計	15,824	14,832
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	680	754
株式給付引当金	294	350
繰延税金負債	2,065	999
その他	-	0
固定負債合計	4,040	3,105
<b>負債合計</b>	<b>19,865</b>	<b>17,938</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金		
資本準備金	12,425	12,425
その他資本剰余金	71	-
資本剰余金合計	12,496	12,425
利益剰余金		
利益準備金	1,957	1,957
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,370	1,370
研究開発積立金	5,400	5,400
為替変動積立金	2,000	2,000
株式消却積立金	6,000	6,000
買換資産圧縮積立金	1,029	1,014
別途積立金	6,710	6,710
繰越利益剰余金	11,969	12,562
利益剰余金合計	36,437	37,015
自己株式	5,222	4,230
株主資本合計	51,541	53,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,906	3,597
繰延ヘッジ損益	7	1
評価・換算差額等合計	4,913	3,599
新株予約権	148	139
純資産合計	56,603	56,779
負債純資産合計	76,469	74,718

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 43,114	1 44,812
売上原価	1 34,804	1 37,679
売上総利益	8,309	7,132
販売費及び一般管理費	1, 2 5,060	1, 2 4,501
営業利益	3,249	2,630
営業外収益		
受取利息	1 40	1 49
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 1,381	1 1,547
固定資産賃貸料	1 114	1 74
保険解約返戻金	20	168
養老保険満期償還益	28	13
その他	54	49
営業外収益合計	1,639	1,903
営業外費用		
支払利息	11	11
固定資産賃貸費用	64	43
為替差損	221	128
貸倒引当金繰入額	-	158
支払手数料	13	13
その他	125	52
営業外費用合計	436	407
経常利益	4,453	4,126
特別利益		
積立保険変更益	587	-
固定資産売却益	3 0	3 16
投資有価証券売却益	-	83
その他	0	-
特別利益合計	587	100
特別損失		
固定資産除却損	4 18	4 193
関係会社株式評価損	-	192
その他	-	4
特別損失合計	18	390
税引前当期純利益	5,022	3,836
法人税、住民税及び事業税	1,189	914
法人税等調整額	22	514
法人税等合計	1,166	400
当期純利益	3,855	3,436

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	為替変動 積立金	株式消却 積立金	買換資産 圧縮 積立金
当期首残高	7,831	12,425	4	12,430	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,044
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩										15
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			66	66						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	66	66	-	-	-	-	-	15
当期末残高	7,831	12,425	71	12,496	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,029

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	6,710	10,701	35,184	5,158	50,286	3,742	72	3,670	151	54,108
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩		15	-		-					-
剰余金の配当		2,603	2,603		2,603					2,603
当期純利益		3,855	3,855		3,855					3,855
自己株式の取得				106	106					106
自己株式の処分				42	108					108
自己株式の消却					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,163	79	1,243	3	1,240
当期変動額合計	-	1,268	1,252	64	1,254	1,163	79	1,243	3	2,494
当期末残高	6,710	11,969	36,437	5,222	51,541	4,906	7	4,913	148	56,603

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備積立金	研究開発積立金	為替変動積立金	株式消却積立金	買換資産圧縮積立金	
当期首残高	7,831	12,425	71	12,496	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,029
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩										15
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
自己株式の消却			74	74						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	71	71	-	-	-	-	-	15
当期末残高	7,831	12,425	-	12,425	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,014

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計							
	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	6,710	11,969	36,437	5,222	51,541	4,906	7	4,913	148	56,603
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩		15	-		-					-
剰余金の配当		1,954	1,954		1,954					1,954
当期純利益		3,436	3,436		3,436					3,436
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分				14	18					18
自己株式の消却		903	903	978	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,308	5	1,314	8	1,322
当期変動額合計	-	593	578	992	1,499	1,308	5	1,314	8	176
当期末残高	6,710	12,562	37,015	4,230	53,040	3,597	1	3,599	139	56,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(7) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員及び役員株式給付規程に基づく役員への当社株式及び金銭の給付に備えるため、当事業年度末における給付見込額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

###### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

##### (2) 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」423百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」2,488百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」2,065百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

##### (追加情報)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記」につきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金・保険金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	932百万円	931百万円
構築物	0	0
機械及び装置	893	893
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	1
計	1,828	1,826

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,418百万円	9,506百万円
短期金銭債務	3,660	3,242

3 偶発債務

保証債務

次の連結子会社の銀行取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
アイダS.r.l	40,626千ユーロ	5,304百万円	34,588千ユーロ	4,308百万円
アイダアメリカCORP.	100千米ドル	10	100千米ドル	11
会田工程技術有限公司	10,425千人民元	176	-	-

4 当事業年度末日の満期手形及び電子記録債務等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形、電子記録債権、未収入金（ファクタリング債権等）及び電子記録債務が当該末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	28 百万円	130 百万円
電子記録債権	91	79
未収入金	3	-
電子記録債務	987	1,085

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,034百万円	15,951百万円
仕入高	8,429	8,224
販売手数料	44	11
営業取引以外の取引高	1,406	1,523

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.9%、当事業年度44.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.1%、当事業年度55.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	1,238百万円	1,111百万円
賞与引当金繰入額	270	240
減価償却費	188	165
研究開発費	821	706

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	-	0
土地	-	10
その他	-	3
計	0	16

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	11百万円	54百万円
構築物	0	3
機械及び装置	6	135
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	18	193

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は8,611百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,804百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	281百万円	329百万円
製品保証引当金	57	58
賞与引当金	230	215
減価償却費	637	597
有価証券評価損	33	33
ゴルフ会員権評価損	22	16
長期未払金	76	76
関係会社株式評価損	3,057	3,116
その他	309	346
繰延税金資産小計	4,706	4,791
評価性引当額	4,161	3,711
繰延税金資産合計	544	1,080
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	454	448
その他有価証券評価差額金	2,112	1,564
その他	42	67
繰延税金負債合計	2,610	2,079
繰延税金資産(負債)の純額	2,065	999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	11.1
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	2.4	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
評価性引当額の増減	1.1	12.0
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	10.4

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.8%から30.6%に変更し計算しております。  
 この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、法人税等調整額が7百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	14,797	478	88	226	15,187	11,689
	構築物	1,191	108	4	16	1,296	1,076
	機械及び装置	6,391	1,292	149	458	7,533	4,718
	車両運搬具	242	17	9	12	250	220
	工具、器具及び備品	1,637	117	80	92	1,673	1,408
	土地	4,575	233	66	-	4,742	-
	建設仮勘定	204	61	204	-	61	-
	有形固定資産計	29,040	2,308	604	806	30,745	19,112
無形固定 資産	ソフトウェア	805	48	10	96	843	710
	その他	477	6	35	0	448	442
	無形固定資産計	1,282	54	45	96	1,291	1,152

(注) 1 当期増加額のうち、主要なものは次の通りであります。

建物	名古屋サービスの工場建替え	341百万円
機械及び装置	津久井事業所の新規設備機械導入	1,053百万円
土地	白山事業所の事業用地取得	233百万円

(注) 2 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22	158	-	180
製品保証引当金	187	130	125	192
賞与引当金	754	705	754	705
役員賞与引当金	52	44	52	44
受注損失引当金	12	128	141	0
株式給付引当金	294	77	21	350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) 1, 2 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第83期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第83期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(定時株主総会の決議事項) 2018年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイダエンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アイダエンジニアリング株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。